

野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第17期 (決算日2015年11月16日)

作成対象期間 (2015年5月16日～2015年11月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から2017年5月15日までです。	
運用方針	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主として世界の株式 (新興国の株式を含みます。) に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ (先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。) により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 世界の株式 (新興国の株式を含みます。) を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

< Aコース >

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2013年11月15日)	10,827	40	6.8	110.56	7.1	95.4	—	—	676
14期(2014年5月15日)	11,265	60	4.6	116.79	5.6	94.6	—	—	599
15期(2014年11月17日)	11,515	70	2.8	123.78	6.0	98.0	—	1.5	504
16期(2015年5月15日)	12,480	120	9.4	133.96	8.2	96.3	—	1.3	462
17期(2015年11月16日)	11,654	90	△5.9	126.95	△5.2	95.0	—	2.0	370

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して、円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年5月15日	12,480	—	133.96	—	96.3	—	1.3
5月末	12,576	0.8	135.31	1.0	99.1	—	1.3
6月末	12,231	△2.0	130.48	△2.6	98.0	—	1.3
7月末	12,441	△0.3	133.58	△0.3	96.1	—	1.3
8月末	11,734	△6.0	125.44	△6.4	93.6	—	1.6
9月末	11,041	△11.5	118.10	△11.8	94.4	—	2.2
10月末	12,027	△3.6	130.28	△2.8	92.5	—	2.1
(期末)							
2015年11月16日	11,744	△5.9	126.95	△5.2	95.0	—	2.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
13期(2013年11月15日)	9,473	0	5.7	103.26	6.4	93.9	—	—	14,173
14期(2014年5月15日)	10,098	0	6.6	111.56	8.0	95.1	—	—	12,355
15期(2014年11月17日)	11,356	70	13.2	130.64	17.1	94.6	—	1.5	10,833
16期(2015年5月15日)	12,379	120	10.1	142.77	9.3	94.4	—	1.3	9,624
17期(2015年11月16日)	11,613	90	△ 5.5	135.73	△ 4.9	95.1	—	2.0	8,112

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年5月15日	12,379	—	142.77	—	94.4	—	1.3
5月末	12,735	2.9	147.26	3.1	96.0	—	1.3
6月末	12,360	△ 0.2	141.56	△ 0.9	96.0	—	1.2
7月末	12,622	2.0	145.41	1.8	95.1	—	1.3
8月末	11,707	△ 5.4	133.90	△ 6.2	94.1	—	1.6
9月末	10,899	△ 12.0	124.65	△ 12.7	95.3	—	2.2
10月末	11,912	△ 3.8	138.29	△ 3.1	92.6	—	2.1
(期末)							
2015年11月16日	11,703	△ 5.5	135.73	△ 4.9	95.1	—	2.0

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

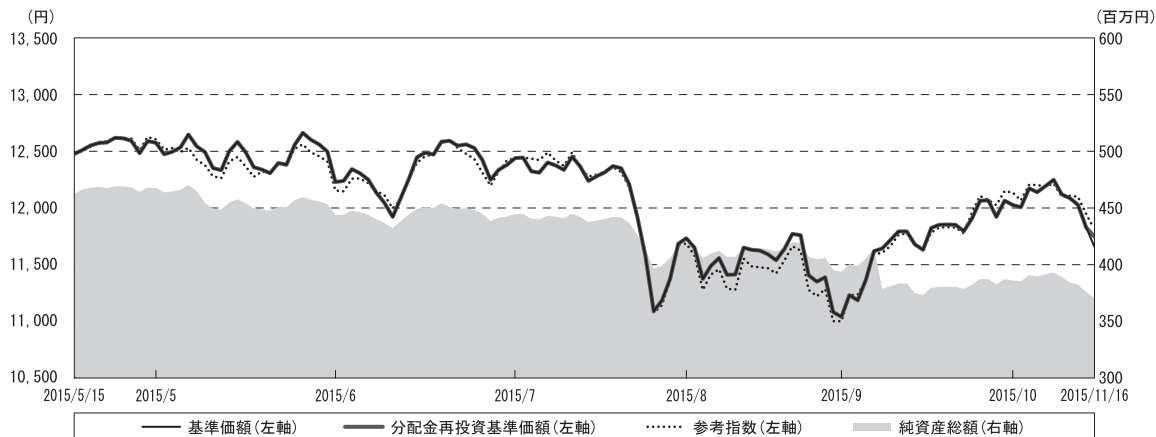
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

< Aコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,480円

期末：11,654円(既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△5.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円ヘッジベース)です。作成期首(2015年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,480円から期末11,654円となりました。

- ・ 4月の米国の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復が示されたこと、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和姿勢が維持されるとの見方が強まったこと
- ・ 8月に中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国経済の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- ・ 米国で利上げが見送られ米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- ・ 米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、主要国の金融緩和の継続見通しやECBが追加金融緩和を示唆したこと

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

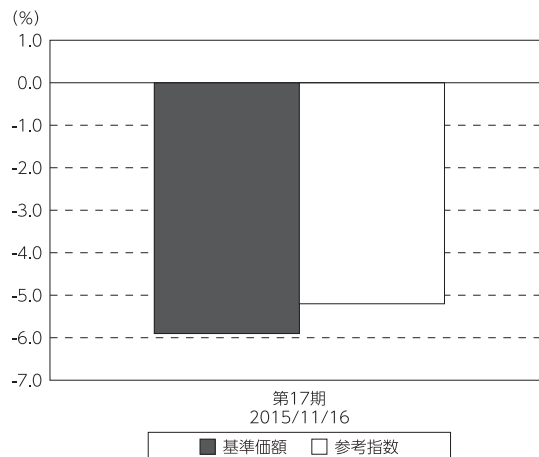
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）の5.2%の下落に対し、基準価額は5.9%の下落となりました。

主なプラス要因は業種別では、情報技術や生活必需品での銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。また、業種配分効果では、エネルギーのアンダーウェイトや一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、アクティビジョン・ブリザード（米国、情報技術）やアマゾン・ドット・コム（米国、一般消費財・サービス）、アドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）などがプラスに寄与したこと。

主なマイナス要因は業種別では、一般消費財・サービスや金融での銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと。また、業種配分効果では、生活必需品のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイトがマイナスとなったこと。個別銘柄では、レントAセンター（米国、一般消費財・サービス）や、サウスウエスタン・エナジー（米国、エネルギー）、クロックス（米国、一般消費財・サービス）などがマイナスに寄与したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円ヘッジベース）です。

< Aコース >

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Aコースでは1万口当たり90円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2015年5月16日～ 2015年11月16日
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.766%
当期の収益	—
当期の収益以外	90
翌期繰越分配対象額	2,503

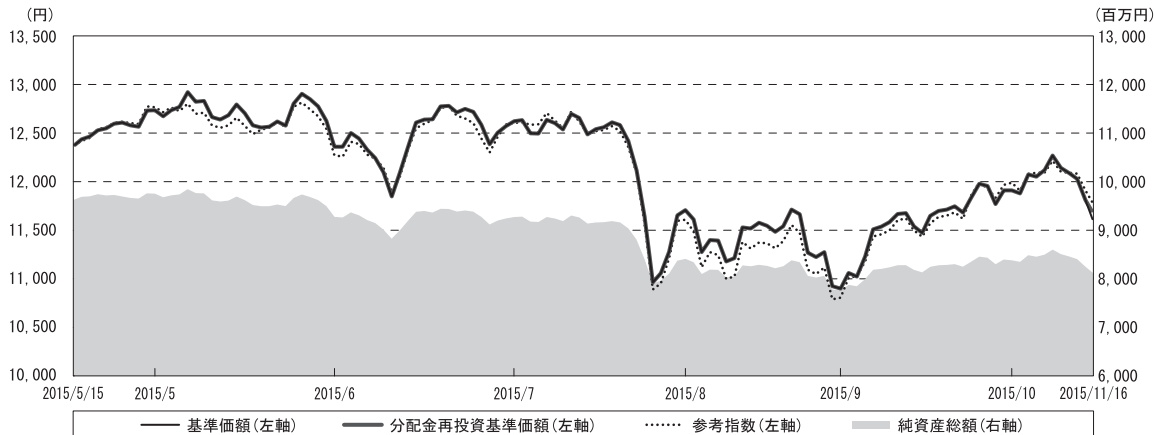
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Bコース >

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：12,379円

期末：11,613円(既払分配金(税込み)：90円)

騰落率：△5.5%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)です。作成期首(2015年5月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,379円から期末11,613円となりました。

- ・ 4月の米国の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復が示されたこと、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和姿勢が維持されるとの見方が強まったこと
- ・ 8月に中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国経済の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- ・ 米国で利上げが見送られ米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- ・ 米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、主要国の金融緩和の継続見通しやECBが追加金融緩和を示唆したこと

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

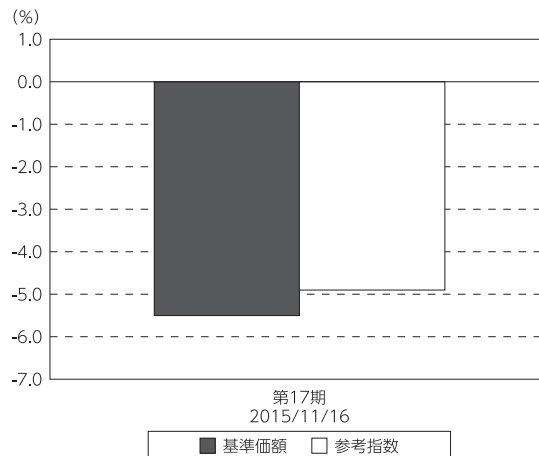
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の4.9%の下落に対し、基準価額は5.5%の下落となりました。

主なプラス要因は業種別では、情報技術や生活必需品での銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。また、業種配分効果では、エネルギーのアンダーウェイトや一般消費財・サービスのオーバーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、アクティビジョン・ブリザード（米国、情報技術）やアマゾン・ドット・コム（米国、一般消費財・サービス）、アドバンス・オート・パーツ（米国、一般消費財・サービス）などがプラスに寄与したこと。

主なマイナス要因は業種別では、一般消費財・サービスや金融での銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと。また、業種配分効果では、生活必需品のアンダーウェイトや金融のオーバーウェイトがマイナスとなったこと。個別銘柄では、レントAセンター（米国、一般消費財・サービス）や、サウスウエスタン・エナジー（米国、エネルギー）、クロックス（米国、一般消費財・サービス）などがマイナスに寄与したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

基準価額水準などを勘案し、Bコースでは1万口当たり90円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第17期
	2015年5月16日～ 2015年11月16日
当期分配金	90
(対基準価額比率)	0.769%
当期の収益	—
当期の収益以外	90
翌期繰越分配対象額	2,207

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

< Aコース / Bコース >

○投資環境

期中の世界株式市場は、中国景気の先行き不透明感や米国の金融政策の動向に左右される展開となり、期を通じては下落となりました。

業種・セクターでは、素材セクターやエネルギーセクターの下落率が相対的に大きくなりました。

為替市場では、期を通じては、米ドルに対して円安となりましたが、ユーロに対しては円高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース] および [野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース] は、主要投資対象である [野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

- (1) 投資対象企業の今後 1 - 3 年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターや金融セクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄ではエアキャップ・ホールディングス（オランダ、資本財・サービス）やBNPパリバ（フランス、金融）への新規投資を開始する一方で、マスコ・コーポレーション（米国、資本財・サービス）やウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（米国、生活必需品）の全株売却を実施しました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建て資産に対して対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、概ね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行いませんでした。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド]

当ファンドの運用チームは、今後1-3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後、グローバル経済の成長率は低水準に留まるものの、安定的に推移すると見えています。米ドル高が製造業と大企業の収益を圧迫する一方で、米国経済は引き続き安定的なペースで拡大を続けると見られます。中国経済もソフトランディングとなる可能性が高まっています。このようにグローバル経済が安定的成長を辿るとの見通しを基に、ユーロ圏と日本の経済も堅調に推移すると見えています。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース]

主要投資対象である[野村グローバル・コントラリアン マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建て資産については為替ヘッジを行いません。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.955	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.519)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.070	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.069)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.029	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.061	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.008)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.115	
期中の平均基準価額は、12,008円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

< Aコース >

○売買及び取引の状況

(2015年5月16日～2015年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 9,909	千円 13,700	千口 68,893	千円 97,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月16日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,005,558千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,763,267千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月16日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

< 野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 1,129	百万円 10	% 0.9	百万円 1,050	百万円 14	% 1.3

< 野村グローバル・コントラリアン マザーファンド >

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3,506	百万円 119	% 3.4	百万円 4,498	百万円 213	% 4.7
為替直物取引	747	31	4.1	1,431	45	3.1

平均保有割合 4.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

< Aコース >

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	297千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	1.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		
	口 数	口 数	評 価 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 323,841	千口 264,857	千円 365,847

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千円 365,847	% 96.1
コール・ローン等、その他	14,680	3.9
投資信託財産総額	380,527	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,801,598千円）の投資信託財産総額（8,745,427千円）に対する比率は89.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.54円、1カナダドル=91.89円、1英ポンド=186.38円、1スイスフラン=121.65円、1ユーロ=131.33円、1香港ドル=15.81円、1シンガポールドル=86.04円、1フィリピンペソ=2.60円、1ウォン=0.1046円、1新台幣ドル=3.73円、1インドルピー=1.87円、1メキシコペソ=7.33円、1レアル=31.83円。

< Aコース >

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	706,564,686
コール・ローン等	4,132,242
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(詳細額)	365,847,678
未収入金	336,584,759
未収利息	7
(B) 負債	336,161,079
未払金	328,867,657
未払収益分配金	2,860,501
未払解約金	338,515
未払信託報酬	4,087,461
その他未払費用	6,945
(C) 純資産総額(A-B)	370,403,607
元本	317,833,539
次期繰越損益金	52,570,068
(D) 受益権総口数	317,833,539口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,654円

(注) 期首元本額370百万円、期中追加設定元本額2百万円、期中一部解約元本額55百万円、計算口数当たり純資産額11,654円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額32,899,953円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,372
受取利息	1,372
(B) 有価証券売買損益	△19,449,537
売買益	26,970,411
売買損	△46,419,948
(C) 信託報酬等	△ 4,105,206
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,553,371
(E) 前期繰越損益金	80,674,941
(F) 追加信託差損益金	△ 1,691,001
(配当等相当額)	(1,749,260)
(売買損益相当額)	(△ 3,440,261)
(G) 計(D+E+F)	55,430,569
(H) 収益分配金	△ 2,860,501
次期繰越損益金(G+H)	52,570,068
追加信託差損益金	△ 1,691,001
(配当等相当額)	(1,752,338)
(売買損益相当額)	(△ 3,443,339)
分配準備積立金	77,814,440
繰越損益金	△23,553,371

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月16日～2015年11月16日)は以下の通りです。

項 目	第17期
	2015年5月16日～ 2015年11月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,752,338円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	80,674,941円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	82,427,279円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,593円
g. 分配金	2,860,501円
h. 分配金(1万口当たり)	90円

< Aコース >

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	90円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

< 変更適用日 : 2015年 8 月 3 日 >

<Bコース>

○1万口当たりの費用明細

(2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	115	0.955	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(62)	(0.519)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.070	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.069)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.029	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(3)	(0.025)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.059	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.053)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	133	1.113	
期中の平均基準価額は、12,039円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2015年5月16日～2015年11月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 798,452	千円 1,146,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2015年5月16日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,005,558千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,763,267千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.91	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年5月16日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

<野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース>

該当事項はございません。

<野村グローバル・コントラリアン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 3,506	百万円 119	% 3.4	百万円 4,498	百万円 213	% 4.7
為替直物取引	747	31	4.1	1,431	45	3.1

平均保有割合 95.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<Bコース>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,169千円
うち利害関係人への支払額 (B)	110千円
(B) / (A)	1.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	6,610,514	5,812,062	8,028,201

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド	8,028,201	97.0
コール・ローン等、その他	249,112	3.0
投資信託財産総額	8,277,313	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村グローバル・コントラリアン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（7,801,598千円）の投資信託財産総額（8,745,427千円）に対する比率は89.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.54円、1カナダドル=91.89円、1英ポンド=186.38円、1スイスフラン=121.65円、1ユーロ=131.33円、1香港ドル=15.81円、1シンガポールドル=86.04円、1フィリピンペソ=2.60円、1ウォン=0.1046円、1新台幣ドル=3.73円、1インドルピー=1.87円、1メキシコペソ=7.33円、1リアル=31.83円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,277,313,272
コール・ローン等	77,111,571
野村グローバル・コントラリアン マザーファンド(評価額)	8,028,201,552
未収入金	172,000,000
未収利息	149
(B) 負債	164,317,856
未払収益分配金	62,873,298
未払解約金	16,141,672
未払信託報酬	85,156,962
その他未払費用	145,924
(C) 純資産総額(A-B)	8,112,995,416
元本	6,985,922,087
次期繰越損益金	1,127,073,329
(D) 受益権総口数	6,985,922,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,613円

(注) 期首元本額7,774百万円、期中追加設定元本額54百万円、期中一部解約元本額843百万円、計算口数当たり純資産額11,613円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額32,899,953円。(野村グローバル・コントラリアン マザーファンド)

○損益の状況 (2015年5月16日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	29,629
受取利息	29,629
(B) 有価証券売買損益	△ 389,704,830
売買益	29,889,284
売買損	△ 419,594,114
(C) 信託報酬等	△ 85,302,886
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 474,978,087
(E) 前期繰越損益金	1,581,081,343
(F) 追加信託差損益金	83,843,371
(配当等相当額)	(23,976,579)
(売買損益相当額)	(59,866,792)
(G) 計(D+E+F)	1,189,946,627
(H) 収益分配金	△ 62,873,298
次期繰越損益金(G+H)	1,127,073,329
追加信託差損益金	83,843,371
(配当等相当額)	(24,032,389)
(売買損益相当額)	(59,810,982)
分配準備積立金	1,518,208,045
繰越損益金	△ 474,978,087

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2015年5月16日～2015年11月16日)は以下の通りです。

項 目	第17期
	2015年5月16日～ 2015年11月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	24,032,389円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,581,081,343円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,605,113,732円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,297円
g. 分配金	62,873,298円
h. 分配金(1万口当たり)	90円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	90円
------------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2015年8月3日>

野村グローバル・コントラリアン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2015年11月16日）

作成対象期間（2014年11月18日～2015年11月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、逆張り投資の観点から、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を踏まえ、銘柄、セクターおよび地域の選定を行い、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界の株式（新興国の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
5期(2011年11月15日)	5,810	△11.9	55.52	△7.3	95.9	—	0.0	15,461
6期(2012年11月15日)	6,382	9.8	62.76	13.0	98.3	—	—	12,125
7期(2013年11月15日)	10,613	66.3	103.26	64.5	94.8	—	—	14,724
8期(2014年11月17日)	13,040	22.9	130.64	26.5	94.8	—	1.5	11,337
9期(2015年11月16日)	13,813	5.9	135.73	3.9	96.1	—	2.1	8,394

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス(円換算ベース))は、MSCI World Index(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

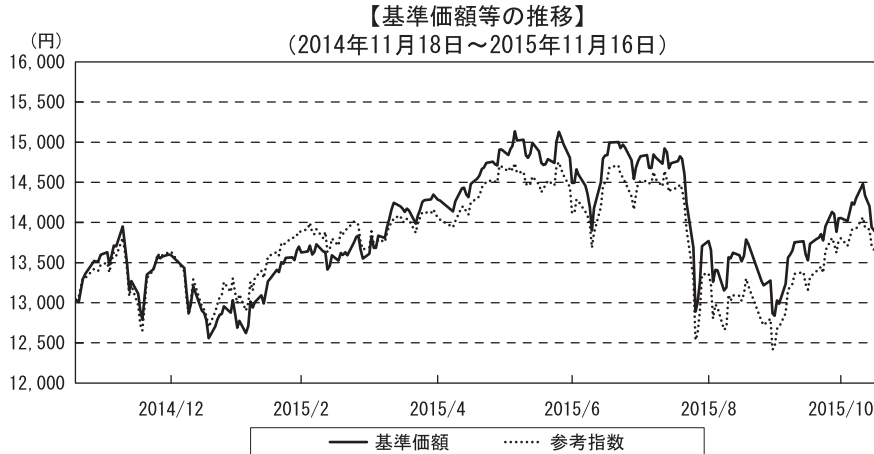
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年11月17日	13,040	—	130.64	—	94.8	—	1.5
11月末	13,597	4.3	134.99	3.3	95.0	—	1.5
12月末	13,592	4.2	136.59	4.6	94.6	—	1.4
2015年1月末	12,775	△2.0	131.30	0.5	95.5	—	1.4
2月末	13,627	4.5	139.10	6.5	96.5	—	1.5
3月末	13,823	6.0	139.15	6.5	94.3	—	1.1
4月末	14,284	9.5	140.81	7.8	94.4	—	1.1
5月末	14,910	14.3	147.26	12.7	96.7	—	1.3
6月末	14,493	11.1	141.56	8.4	96.5	—	1.2
7月末	14,825	13.7	145.41	11.3	95.5	—	1.3
8月末	13,770	5.6	133.90	2.5	94.4	—	1.6
9月末	12,839	△1.5	124.65	△4.6	95.5	—	2.2
10月末	14,054	7.8	138.29	5.9	92.4	—	2.1
(期末)							
2015年11月16日	13,813	5.9	135.73	3.9	96.1	—	2.1

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,040円から期末13,813円となりました。

- ・ 2014年10月末の日銀による金融緩和が好感されたことや、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和の期待が再び強まったこと。
- ・ 12月上旬に発表された日本の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率や中国の11月輸出統計などが市場予想を下回ったことや、原油価格の下落やギリシャの政情不安が懸念されたこと
- ・ 原油価格の反発やギリシャのユーロ圏離脱懸念が後退したことやECBがギリシャ支援に前向きな姿勢を示したこと
- ・ 2015年1月開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録やイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言において政策金利の引き上げについては依然慎重であることが示唆されたこと
- ・ 4月の米国の非農業部門雇用者数が市場予想並みの増加幅となり、労働市場の回復が示されたこと、ECBの金融緩和姿勢が維持されるとの見方が強まったこと
- ・ 8月に中国人民元の実質的な切り下げをきっかけに中国経済の減速懸念が高まったこと、中国経済への不安から世界景気への影響が警戒されたこと
- ・ 米国で利上げが見送られ米金融政策や世界景気に対する先行き不透明感が高まったこと、独自自動車大手の不正問題などから市場心理が悪化したこと
- ・ 米国の企業決算が総じて市場予想を上回ったこと、主要国の金融緩和の継続見通しやECBが追加金融緩和を示唆したこと

○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 投資対象企業の今後1－3年間の見通し、財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、現在の投資家心理の状況判断等の手法で株価を評価し、予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に各銘柄に投資してまいりました。
- (2) 前述のようなセクターや地域に縛られない柔軟な投資プロセスに基づき、様々なセクターや地域に分散投資を実施しました。
- (3) 業種別では、一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイトする一方で、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトしました。
- (4) 個別銘柄では富士通（日本、情報技術）やエアキャップ・ホールディングス（オランダ、資本財・サービス）への新規投資を開始する一方で、リストラクション・ハードウェア・ホールディングス（米国、一般消費財・サービス）やマスコ・コーポレーション（米国、資本財・サービス）の全株売却を実施しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

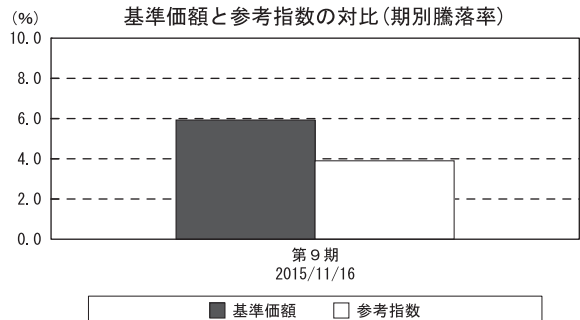
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIワールド・インデックス（円換算ベース）の3.9%の上昇に対し、基準価額は5.9%の上昇となりました。

主なプラス要因は業種別では、情報技術や素材での銘柄選択効果などがプラスに寄与したこと。また、業種配分効果では、一般消費財・サービスのオーバーウェイトやエネルギーのアンダーウェイトなどがプラスとなったこと。個別銘柄では、アクティビジョン・ブリザード（米国、情報技術）やアマゾン・ドット・コム（米国、一般消費財・サービス）などがプラスに寄与したこと。

主なマイナス要因は業種別では、一般消費財・サービスやエネルギーでの銘柄選択効果がマイナスに寄与したこと。また、業種配分効果では、生活必需品やヘルスケアのアンダーウェイトがマイナスとなったこと。個別銘柄では、クロトン・エデュカシオナル（ブラジル、一般消費財・サービス）、レントAセンター（米国、一般消費財・サービス）などがマイナスに寄与したこと。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用チームは、今後1－3年間の見通しに基づき株価を評価します。株価は、PER（株価収益率）、株価売上高倍率、PBR（株価純資産倍率）および配当利回りなどの数値を利用して、複数のシナリオ（最良、平均、最悪のケース）に基づき分析します。

投資判断は予想される株価上昇余地と株価下落リスクの関係を基に実施します。株価評価には、伝統的な財務諸表分析や経営陣の信頼性に関する分析と、投資対象の各産業に対する現在の投資家心理の状況判断という規律ある手法が含まれます。このウエリントンが考える投資家心理周期（楽観→過熱→不安→悲観→無関心→期待→そして楽観への回帰）に照らした産業の相対ランキングは、資本効率と資本調達構成などのファンダメンタルズ（基礎的条件）要因と、経営陣などの会社関係者による自社株式売買や追加的な悪いニュースに対する株価反応度の鈍さなどの行動ファイナンスの概念に基づいています。運用チームは、通常、投資家心理が悲観から無関心の特徴を示す産業の銘柄を購入し、過熱している産業の銘柄を売却します。

今後、グローバル経済の成長率は低水準に留まるものの、安定的に推移すると見えています。米ドル高が製造業と大企業の収益を圧迫する一方で、米国経済は引き続き安定的なペースで拡大を続けると見られます。中国経済もソフトランディングとなる可能性が高まっています。このようにグローバル経済が安定的成長を辿るとの見通しを基に、ユーロ圏と日本の経済も堅調に推移すると見えています。

当ファンドでは、ボトムアップの銘柄選択によって、グローバルに幅広く投資機会を追求し、長期的にリスク・リターン特性の良好な銘柄群に投資してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	円 22 (22) (0) (0)	% 0.157 (0.156) (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券) (投資信託証券)	8 (8) (0) (0)	0.058 (0.054) (0.000) (0.004)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (0)	0.105 (0.099) (0.005)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	45	0.320	
期中の平均基準価額は、13,882円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 546 (16)	千円 952,846 (-)	千株 893	千円 1,507,593
	アメリカ	百株 15,659 (99)	千米ドル 37,569 (-)	百株 18,295	千米ドル 47,822
外 国	カナダ	164	千カナダドル 462	1,377	千カナダドル 1,628
	イギリス	1,705 (23)	千英ポンド 1,287 (39)	2,045 (-)	千英ポンド 2,648 (8)
	スイス	117	千スイスフラン 288	1,071 (-)	千スイスフラン 1,718 (68)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	37	172
	イタリア	8,984	1,286	7,198	1,099
	フランス	349	1,705	535	1,436
	オランダ	355	346	3,321	1,510
	スペイン	4,268 (4,034)	2,196 (49)	2,865 (2,661)	945 (49)
	ベルギー	-	-	53	348
	ルクセンブルグ	77	131	36	86
	アイルランド	963	662	18,652	2,429
	ギリシャ	18,880	1,220	12,666 (-)	668 (1)
	香港	19,378 (342)	千香港ドル 16,545 (173)	108,110 (342)	千香港ドル 45,643 (173)
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	22,144	千フィリピンペソ 29,992
韓国	17	千ウォン 919,540	120	千ウォン 1,988,445	
ニュージーランド	-	千ニュージーランドドル -	30	千ニュージーランドドル 74	
インド	2,669	千インドルピー 39,135	4,454	千インドルピー 58,524	
ブラジル	1,512	千リアル 1,730	1,707	千リアル 2,149	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ギリシャ	—	—	146,000	25

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	CYRUSONE INC	2,700	84	2,700	83
	小 計	2,700	84	2,700	83
	イギリス		千英ポンド		千英ポンド
	INTU PROPERTIES PLC	93,267	300	6,440	22
	小 計	93,267	300	6,440	22
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	アイルランド				
	HIBERNIA REIT PLC	38,988	51	93,649	107
	小 計	38,988	51	93,649	107
	ギリシャ				
	GRIVALIA PROPERTIES REIC	4,001	30	26,274	197
小 計	4,001	30	26,274	197	
	ユ ー ロ 計	42,989	81	119,923	305

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2014年11月18日～2015年11月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,886,237千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,393,446千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.90

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年11月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株式	7,344	309	4.2	10,541	524	5.0
為替直物取引	1,580	68	4.3	4,409	260	5.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,550千円
うち利害関係人への支払額 (B)	299千円
(B) / (A)	1.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年11月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.0%)			
日本たばこ産業	12.3	—	—
化学 (7.7%)			
信越化学工業	—	6.3	44,383
医薬品 (11.1%)			
塩野義製薬	11.6	—	—
エーザイ	17.7	8.4	64,360
第一三共	17.7	—	—
電気機器 (11.1%)			
東芝	167	—	—
富士通	—	111	64,590
輸送用機器 (14.2%)			
豊田自動織機	8.4	5.9	38,527
デンソー	12.8	—	—
日産自動車	—	35	43,960
いすゞ自動車	18.3	—	—
精密機器 (1.0%)			
オリンパス	12.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
情報・通信業 (23.7%)				
日本電信電話	16	14.7	69,384	
ソフトバンクグループ	—	10.3	67,887	
銀行業 (11.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	176	83.8	68,623	
保険業 (12.5%)				
T&Dホールディングス	54.9	41.4	72,429	
その他金融業 (7.9%)				
三菱UFJリース	113.6	71	46,008	
サービス業 (1.0%)				
楽天	78.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	717	387	580,154
	銘柄数<比率>	14	10	<6.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*一印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACCO BRANDS CORP	690	—	—	—	商業サービス・用品
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,072	268	927	113,596	ソフトウェア
ADVANCE AUTO PARTS	143	51	824	101,005	専門小売り
AIRMEDIA GROUP INC-ADR	1,781	—	—	—	メディア
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	47	356	43,684	インターネットソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	15	1,129	138,469	インターネットソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	41	16	1,079	132,238	インターネット販売・カタログ販売
AMBEV SA ADR	459	—	—	—	飲料
AMERICAN INTL GROUP	485	322	1,909	234,024	保険
ANADARKO PETE	46	78	468	57,396	石油・ガス・消耗燃料
APPLIED MATERIALS	646	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	23	—	—	—	医薬品
BAIDU INC - SPON ADR	23	46	909	111,465	インターネットソフトウェア・サービス
BANK OF AMERICA CORP	—	421	724	88,733	銀行
BELDEN INC	97	—	—	—	電子装置・機器・部品
BRISTOL MYERS SQUIBB	231	174	1,121	137,448	医薬品
CVS HEALTH CORP	61	36	330	40,501	食品・生活必需品小売り
CABOT OIL & GAS CORP	—	277	576	70,640	石油・ガス・消耗燃料
CAMECO CORP	539	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CHINACACHE INTERNAT-SPON ADR	121	121	103	12,721	インターネットソフトウェア・サービス
CITIGROUP	201	256	1,365	167,381	銀行
CITIZENS FINANCIAL GROUP	—	401	1,023	125,450	銀行
COBALT INTERNATIONAL ENERGY	224	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
COLGATE PALMOLIVE CO.	—	110	710	87,023	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	79	—	—	—	メディア
COMVERSE INC	719	—	—	—	ソフトウェア
CONCHO RESOURCES INC	—	18	188	23,142	石油・ガス・消耗燃料
CROCS INC	1,084	1,317	1,235	151,436	繊維・アパレル・贅沢品
CROWN HOLDINGS INC	190	139	697	85,420	容器・包装
DISH NETWORK CORP-A	—	115	720	88,244	メディア
DREAMWORKS ANIMATION SKG A	63	—	—	—	メディア
E-HOUSE CHINA HOLDINGS-ADR	711	—	—	—	不動産管理・開発
GROUPON INC	1,171	—	—	—	インターネット販売・カタログ販売
HOME INNS & HOTELS MANAG-ADR	338	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ICICI BANK LTD-SPON ADR	—	542	423	51,871	銀行
JPMORGAN CHASE & CO	166	115	753	92,387	銀行
JUNIPER NETWORKS INC	235	—	—	—	通信機器
KINROSS GOLD CORP	1,003	—	—	—	金属・鉱業
LAS VEGAS SANDS CORP	—	397	1,816	222,610	ホテル・レストラン・レジャー
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	153	67	333	40,919	各種電気通信サービス
ELI LILLY & CO.	187	—	—	—	医薬品
LULULEMON ATHLETICA INC	253	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MASCO CORP	821	—	—	—	建設関連製品
MCDONALD'S CORP	—	76	835	102,415	ホテル・レストラン・レジャー
MICROSOFT CORP	—	143	759	93,045	ソフトウェア
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	—	197	852	104,455	食品
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	82	566	69,363	通信機器
NETEASE INC-ADR	74	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	551	416	1,203	147,450	各種消費者サービス

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
OWENS CORNING INC	—	98	448	55,001	建設関連製品	
PNC FINANCIAL	155	89	826	101,250	銀行	
PETROLEO BRASILEIRO S. A-ADR	278	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	87	1,232	151,022	石油・ガス・消耗燃料	
POST HOLDINGS INC	—	117	698	85,621	食品	
QUALCOMM INC	131	—	—	—	通信機器	
RANGE RESOURCES CORP	113	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
REALOGY HOLDINGS CORP	284	430	1,780	218,196	不動産管理・開発	
RENT-A-CENTER INC	366	662	1,127	138,143	専門小売り	
RESTORATION HARDWARE HOLDING	215	—	—	—	専門小売り	
SCHLUMBERGER LTD	—	96	730	89,569	エネルギー設備・サービス	
SOUTHWESTERN ENERGY CO	126	631	695	85,283	石油・ガス・消耗燃料	
21VIANET GROUP INC-ADR	191	—	—	—	インターネットソフトウェア・サービス	
UGI CORP	—	155	528	64,749	ガス	
URBAN OUTFITTERS INC	—	387	947	116,138	専門小売り	
VERINT SYSTEMS INC	197	187	852	104,483	ソフトウェア	
WALGREEN	108	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
WELLS FARGO CO	155	—	—	—	銀行	
XURA INC	—	437	1,089	133,453	ソフトウェア	
PJSC SBERBANK OF RUSSIA	—	4,181	584	71,664	銀行	
ACTAVIS PLC	12	—	—	—	医薬品	
ACCENTURE PLC-CL A	152	53	546	66,992	情報技術サービス	
AERCAP HOLDINGS NV	—	176	713	87,411	商社・流通業	
YANDEX NV-A	—	575	872	106,888	インターネットソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,172	14,636	37,623	4,610,419	
	銘柄 数 < 比 率 >	49	45	—	< 54.9% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	176	121	689	63,320	食品・生活必需品小売り	
BARRICK GOLD	239	—	—	—	金属・鉱業	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	98	137	432	39,718	石油・ガス・消耗燃料	
ELDORADO GOLD CORPORATION	672	—	—	—	金属・鉱業	
ELEMENT FINANCIAL CORP	286	—	—	—	各種金融サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,471	258	1,121	103,039	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	2	—	< 1.2% >	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	683	563	1,001	186,729	建設資材	
STANDARD CHARTERED PLC	227	461	264	49,339	銀行	
PERSIMMON PLC	251	—	—	—	家庭用耐久財	
RIO TINTO PLC-REG	215	—	—	—	金属・鉱業	
ASTRAZENECA PLC	329	243	997	185,990	医薬品	
COBHAM PLC	—	936	251	46,949	航空宇宙・防衛	
QINETIQ GROUP PLC	2,643	1,829	420	78,436	航空宇宙・防衛	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,351	4,034	2,937	547,444	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 6.5% >	
(スイス)			千スイスフラン			
EFG INTERNATIONAL AG	1,042	663	655	79,786	資本市場	
UBS AG-2ND LINE OF SHARES	1,084	—	—	—	資本市場	
UBS GROUP AG	—	508	976	118,805	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,126	1,172	1,632	198,591	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.4% >	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…ドイツ) RHEINMETALL AG	百株 110	百株 73	千ユーロ 395	千円 51,878	コングロマリット	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	110 1	73 1	395 -	51,878 <0.6%>	
(ユーロ…イタリア) TELECOM ITALIA SPA BRUNELLO CUCINELLI SPA	2,783 309	4,557 321	525 543	69,013 71,356	各種電気通信サービス 繊維・アパレル・贅沢品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,093 2	4,879 2	1,068 -	140,369 <1.7%>	
(ユーロ…フランス) BNP PARIBAS COMP DE SAINT-GOBAIN (ORD) VALLOUREC GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	- 451 98 652	186 394 -	1,048 1,528 -	137,717 200,678 -	銀行 建設関連製品 機械 運送インフラ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,202 3	1,016 3	3,113 -	408,933 <4.9%>	
(ユーロ…オランダ) AKZO NOBEL WOLTERS KLUWER KONINKLIJKE KPN NV	33 394 2,833	47 247 -	301 787 -	39,625 103,423 -	化学 メディア 各種電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,261 3	294 2	1,089 -	143,049 <1.7%>	
(ユーロ…スペイン) FOMENTO DE CONSTRUCC Y CONTRA CAIXABANK	- -	459 2,316	315 793	41,431 104,173	建設・土木 銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	- -	2,776 2	1,108 -	145,605 <1.7%>	
(ユーロ…ベルギー) U. C. B. SA	165	112	899	118,085	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	165 1	112 1	899 -	118,085 <1.4%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ) BRAAS MONIER BUILDING GROUP	115	156	345	45,335	建設資材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115 1	156 1	345 -	45,335 <0.5%>	
(ユーロ…アイルランド) BANK OF IRELAND C&C GROUP PLC SMURFIT KAPPA GROUP PLC	36,698 3,463 310	20,673 2,022 87	651 748 219	85,525 98,270 28,869	銀行 飲料 容器・包装	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,471 3	22,783 3	1,619 -	212,665 <2.5%>	
(ユーロ…ギリシャ) ELLAKTOR SA ALPHA BANK A. E. HELLENIC TELECOM OPAP SA PIRAEUS BANK S. A. EUROBANK ERGASIAS SA	998 - 687 606 3,019 13,518	832 7,776 929 635 -	142 54 794 429 -	18,695 7,149 104,383 56,350 -	建設・土木 銀行 各種電気通信サービス ホテル・レストラン・レジャー 銀行 銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,830 5	25,044 5	1,459 -	191,655 <2.3%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	67,250 19	57,137 20	11,098 -	1,457,578 <17.4%>	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
CHINA RESOURCES LAND LTD	2,220	—	—	—	—	不動産管理・開発
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	1,440	1,660	3,444	54,457	—	ガス
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS	1,730	—	—	—	—	コングロマリット
GUANGDONG INVESTMENT	4,920	2,480	2,653	41,953	—	水道
HUABAO INTERNATIONAL HOLDINGS	6,360	—	—	—	—	化学
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	3,258	—	—	—	—	自動車
XINGDA INTERNATIONAL HOLDINGS	12,060	—	—	—	—	自動車部品
CHINA DONGXIANG GROUP CO	19,730	—	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
MAOYE INTERNATIONAL HLDGS	27,580	—	—	—	—	複合小売り
CHINA RESOURCES CEMENT	7,440	—	—	—	—	建設資材
WYNN MACAU LTD	—	2,936	3,112	49,203	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	4,990	5,900	3,917	61,937	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
SANDS CHINA LTD	—	1,800	5,049	79,824	—	ホテル・レストラン・レジャー
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	6,440	11,860	2,561	40,501	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
INTIME RETAIL GROUP CO LTD	12,650	—	—	—	—	複合小売り
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	4,550	—	—	—	—	建設関連製品
小計	株数・金額	115,368	26,636	20,738	327,877	
	銘柄数<比率>	14	6	—	<3.9%>	
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
LT GROUP INC	22,144	—	—	—	—	コングロマリット
小計	株数・金額	22,144	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(韓国)				千ウォン		
SK TELECOM CO LTD	14	—	—	—	—	無線通信サービス
HYUNDAI MOTOR CO LTD	48	—	—	—	—	自動車
NAVER CORP	—	16	1,015,050	106,174	—	インターネットソフトウェア・サービス
HYUNDAI HOME SHOPPING NETWORK	62	5	63,728	6,665	—	インターネット販売・カタログ販売
小計	株数・金額	124	22	1,078,778	112,840	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.3%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
XERO LTD	30	—	—	—	—	ソフトウェア
小計	株数・金額	30	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(インド)				千インドルピー		
MONNET ISPAT & ENERGY LTD	680	—	—	—	—	金属・鉱業
NTPC LIMITED	3,214	2,110	27,602	51,616	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
NAVA BHARAT VENTURES LTD	128	128	2,031	3,798	—	コングロマリット
小計	株数・金額	4,023	2,238	29,633	55,414	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<0.7%>	
(ブラジル)				千リアル		
KROTON EDUCACIONAL SA	2,565	2,370	2,427	77,264	—	各種消費者サービス
小計	株数・金額	2,565	2,370	2,427	77,264	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
合計	株数・金額	236,628	108,505	—	7,490,470	
	銘柄数<比率>	104	85	—	<89.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* -印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

2015年11月16日現在の組入れはございません。

銘柄	期首(前期末)	証券数	
		証券数	証券数
(ユーロ…ギリシャ) HELLENIC FINANCIAL STAB-CW17			証券 146,000
合計			146,000
			1

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) INTU PROPERTIES PLC	口 数	口 数	千英ポンド	千円	%	
小計	口 数・金額	86,827	273	51,024	0.6	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.6%>		
(ユーロ…アイルランド) HIBERNIA REIT PLC	376,330	321,669	千ユーロ	427	56,132	0.7
小計	口 数・金額	376,330	321,669	427	56,132	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…ギリシャ) GRIVALIA PROPERTIES REIC	90,165	67,892	505	66,426	0.8	
小計	口 数・金額	90,165	67,892	505	66,426	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>	
ユーロ計	口 数・金額	466,495	389,561	933	122,558	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
合計	口 数・金額	466,495	476,388	—	173,583	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<2.1%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,070,624	92.3
投資証券	173,583	2.0
コール・ローン等、その他	501,220	5.7
投資信託財産総額	8,745,427	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(7,801,598千円)の投資信託財産総額(8,745,427千円)に対する比率は89.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=122.54円、1カナダドル=91.89円、1英ポンド=186.38円、1スイスフラン=121.65円、1ユーロ=131.33円、1香港ドル=15.81円、1シンガポールドル=86.04円、1フィリピンペソ=2.60円、1ウォン=0.1046円、1新台湾ドル=3.73円、1インドルピー=1.87円、1メキシコペソ=7.33円、1レアル=31.83円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,745,427,286
コール・ローン等	386,116,978
株式(評価額)	8,070,624,624
投資証券(評価額)	173,583,292
未収入金	108,260,076
未収配当金	6,841,951
未収利息	365
(B) 負債	351,098,064
未払金	171,098,064
未払解約金	180,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,394,329,222
元本	6,076,919,736
次期繰越損益金	2,317,409,486
(D) 受益権総口数	6,076,919,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,813円

(注) 期首元本額8,694百万円、期中追加設定元本額50百万円、期中一部解約元本額2,667百万円、計算口数当たり純資産額13,813円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Aコース 264百万円・野村グローバル・コントラリアン・ファンド Bコース 5,812百万円

○損益の状況 (2014年11月18日～2015年11月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	197,961,831
受取配当金	135,033,511
受取利息	99,630
その他収益金	62,869,303
支払利息	△ 40,613
(B) 有価証券売買損益	496,296,474
売買益	2,061,087,729
売買損	△1,564,791,255
(C) 保管費用等	△ 10,349,721
(D) 当期損益金(A+B+C)	683,908,584
(E) 前期繰越損益金	2,643,082,177
(F) 追加信託差損益金	17,186,841
(G) 解約差損益金	△1,026,768,116
(H) 計(D+E+F+G)	2,317,409,486
次期繰越損益金(H)	2,317,409,486

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月10日＞
- ②運用の外部委託先であるWellington Management Company, LLP（ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー）の英文名称をWellington Management Company LLPIに変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月10日＞
- ③運用の外部委託先であるWellington Global Investment Management Ltd（ウエリントン・グローバル・インベストメント・マネジメント・リミテッド）の名称をWellington Management Hong Kong Ltd（ウエリントン・マネジメント香港リミテッド）に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月10日＞
- ④運用の外部委託先であるWellington International Management Company, Pte Ltd（ウエリントン・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド）を運用の外部委託先から除外する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年2月10日＞
- ⑤有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2015年8月3日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年11月16日現在)

年 月	日
2015年11月	26
12月	25

※ 2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。